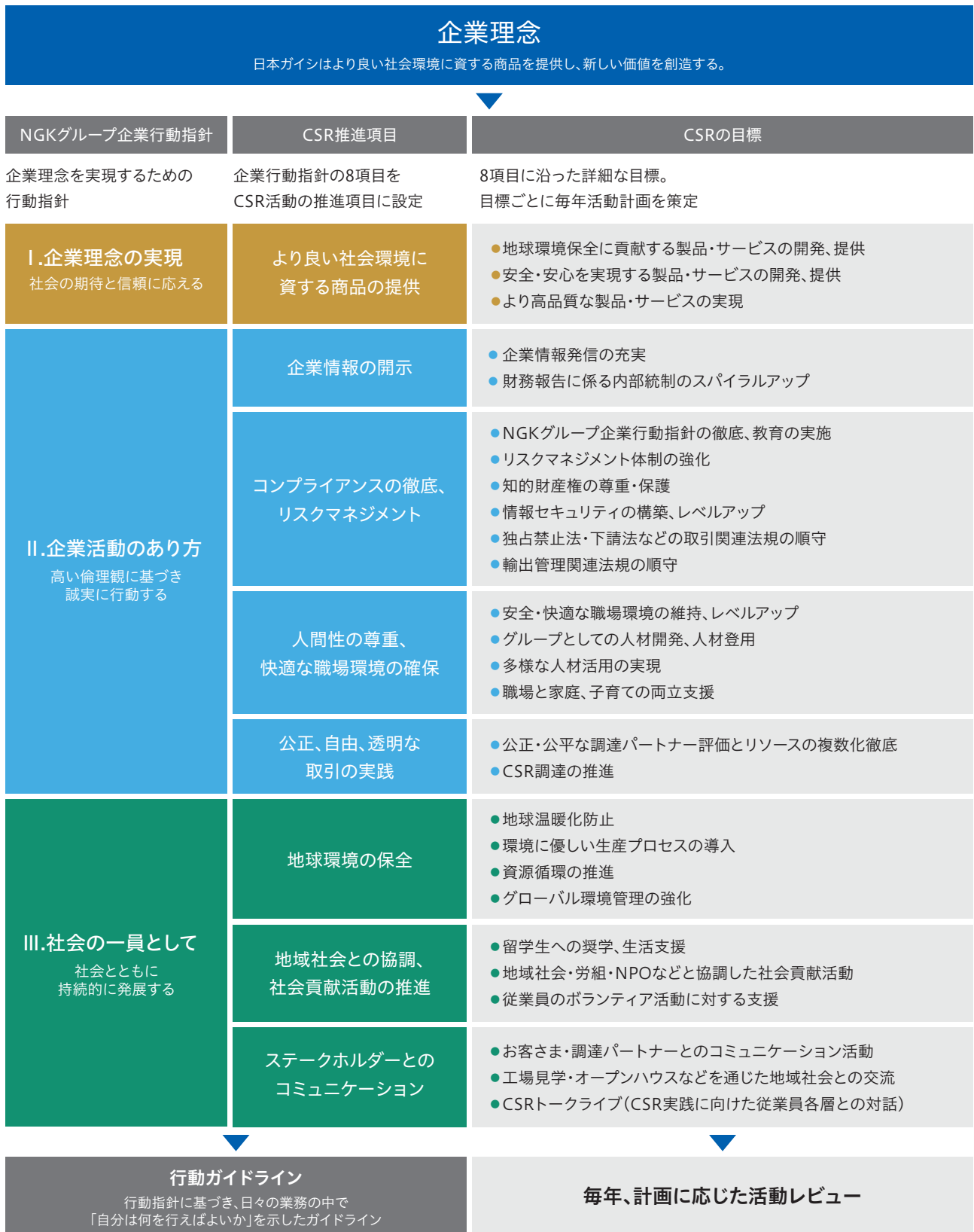


CSR活動の考え方と体系

日本ガイシグループは、新たな価値をもたらす製品・サービスの提供を通じてより良い社会環境を実現し、社会的責任を果たすとともに、社会の皆さまからの期待と信頼を獲得したいと考えています。そのために、「NGKグループ企業行動指針」に基づき「CSR活動の推進項目」を定め、さらに毎年「CSRの目標」を策定しています。



CSR推進項目(マテリアリティ)の設定

企業行動指針の8項目をCSR活動の推進項目に設定し、それぞれに具体的な計画・目標を定めて活動を行っています。社会の持続的な発展を目指すとともに、さまざまなステークホルダーの要請に配慮していくためです。毎年、目標に対する達成状況を検証し、取り組みの継続的な改善を図っています。

マテリアリティ設定プロセス

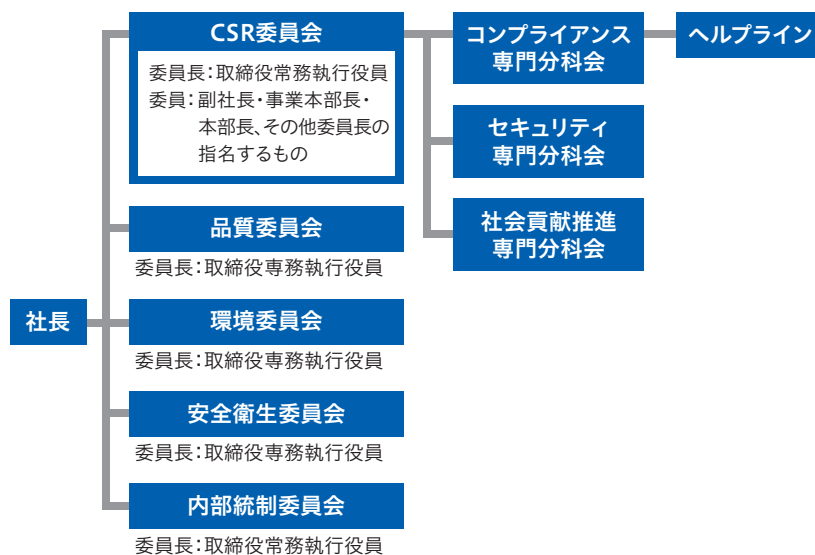
CSR推進項目の設定にあたっては、社会の動きやニーズをふまえた情報開示・活動体制の整備を行いつつ、企業理念や企業行動指針と一体となった理念体系を構築すべく取り組んできました。

今後もこの考え方のもと、ステークホルダーのご意見を参考に、時代の要請を的確に捉えていきます。

CSR推進体制

CSR活動の推進にあたり、CSR委員会、環境委員会、品質委員会、安全衛生委員会、内部統制委員会の各委員会を設置しています。

CSR委員会では、法令・企業倫理の順守に関する事項について、社長とCSR委員長の決定を助けるために必要な審議を行っています。また、社に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断される事項への対応や、各専門分科会の推進計画の内容検討と評価、委員長が重要と判断したCSR関連事項の審議などを、幅広く行っています。



SDGsについての考え方

日本ガイシグループは、国連が提唱する企業の自主行動原則「グローバル・コンパクト」に署名しています。国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」(Sustainable Development Goals)などを指標に、事業活動を通じて幅広く社会課題の解決に貢献することが、重要な社会的責任であると考えます。

人権への取り組み

日本ガイシグループは、企業行動指針に「人間性の尊重」を掲げ、国内のグループ会社の全従業員が閲覧可能なイントラネットを通じて、国連の「世界人権宣言」と「ビジネスと人権に関する指導原則」の周知を行っています。また、人権セミナーの開催など、人権擁護に対する啓発を積極的に行っています。

責任ある資源、原材料調達

人権侵害や貧困などの社会問題を引き起こす原因となり得る原材料(例:紛争鉱物[※])の使用による地域社会への影響を考慮した調達活動を行うものとし、懸念のある場合には使用回避に向けた施策を行っています。

[※]コンゴ民主共和国と隣接諸国から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金の4種鉱物で、かつ同地域の武装勢力の資金源となっている鉱物。